

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進
			施策の小項目名	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			
対応する主な課題	②産業部門の中で特に温室効果ガスの排出量が多い製造業や建設業分野において設備機器の省エネ化などが必要であるが、投資コストの負担など課題がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講演会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	住宅建築に係る講演会	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
内閣府計上	委託	1,874	1,948	2,117	2,119	0	2,200	内閣府計上	OR3年度： 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となった。	OR4年度： 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。
予算事業名										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
		-	-	-	-	-	-		OR3年度： -	OR4年度： -

活動指標名	シンポジウムの開催（環境共生住宅の普及啓発・研究促進）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		1回	1回	1回	1回	0回	1回	0.0%	0 未着手	活動概要 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となったことによる未着手であるが、過去4年間は順調に進捗しており、合計1,086人が参加し、技術者育成が図られるとともに、普及啓発することができた。次年度以降、コロナ終息後に取組を再開する。
活動指標名					R3年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R3年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに、円滑に対応するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を促進する必要がある。						新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となった。次年度以降、改善に向けコロナ終息後に取組を再開する。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・新型コロナ対策にかかる業務対応を優先させた。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が事業の執行に影響している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに、円滑に対応するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄都市モノレール及び関連施設の整備を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		79% モノレール延長整備事業進捗	100%	供用開始		
実施主体	県、市、事業者		・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)~浦添市前田 延長長距離:4.1km(4駅)			
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】 ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄都市モノレール延長整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: モノレール関連道路・街路の整備を行った。	
							240,465	一括交付金(ハード)	OR4年度: モノレール関連道路・街路の整備を行う。	
一括交付金(ハード)	補助	18,830,767	13,502,488	7,531,156	349,858	179,343				

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:	
									OR4年度:	

活動指標名	モノレール延長事業進捗率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 てだこ浦西駅付近で道路を供用するとともに、モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備を行った。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0.796	0.884	0.979	0.984	0.986	0.993	99.3%			
活動指標名					R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 関連道路、街路については一部を除き暫定供用を開始しており、また、実績値が計画値を若干下回っているものの、ほぼ達成していることから、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・関連する区画整理事業者と連携し、周辺の道路整備を促進させる。	・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業は、てだこ浦西駅付近の幹線街路が供用するなど、着実に進捗している。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業が遅れている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を開始し、また、令和4年1月には市施行の幹線街路が暫定供用を開始したことで、てだこ浦西駅周辺の道路ネットワークが充実化され、てだこ浦西駅前に乗り入れる路線バス本数が増加していることから、公共交通への転換をさらに促す。

4 取組の改善案 (Action)

・関連する区画整理事業者と連携し、周辺の区画整理事業や道路整備を促進させる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	モノレール利用促進対策			
対応する主な課題	①本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加し、それ以降はほぼ横ばいで推移しているが、大幅な減少はみられない。温室効果ガスの排出抑制を図るため、各部門（産業部門、運輸部門、民生部門）での取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出率を引き下げる。	4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数 ・駅舎外壁看板更新	28基 駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			36基 駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)
実施主体	県、事業者				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課			【098-866-2408】	
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 都市モノレール多言語化事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 駅周辺の多言語案内サイン更新(28基)及びポータルサイトの更新、ガイドブック、ポータルサイトの周知広報のためポスター・チラシを作成した。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	12,141	4,379	17,140	1,650	18,979	-		OR4年度:	
予算事業名 都市モノレール建設推進事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 沖縄都市モノレール株式会社に対し、車両の3両化に伴うインフラ外整備費用への貸付を行った。	
県単等	直接実施	398,878	537,910	68,695	15,978	14,721	99,669	県単等	OR4年度: 沖縄都市モノレール株式会社に対し、車両の3両化に伴うインフラ外整備費用への貸付を行う。	

活動指標名	R3年度				R3年度			進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
外国人観光客向けパンフレット作成	13.4万部	5.8万部	9.8万部	6千部	・ガイドブックの内容更新 ・周知広報用ポスター100枚、 チラシ1万部	・ガイドブックの内容更新 及び増刷	100.0%	33,700 概ね順調	新型コロナウイルス収束後を見据え、国内外の観光客増加に対応するため、内容を更新したガイドブックのデータ作成ほか、ガイドブック及び、ポータルサイトを広く周知するためポスターとチラシを作成した。また、駅周辺の多言語案内サインについては、28基の内容を更新した。
駅周辺多言語サイン更新数	4基	0基	28基	0基	28	36	77.8%		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									これまで実施してきた利用促進対策の取り組みによりモノレールの利便性は向上し、乗客数も順調に推移していた。しかし、令和2年1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客は激減、厳しい状況が続いている。今年度は、コロナ収束後の世界各国からの観光客に対応するため、ポータルサイトにスペイン語、ポルトガル語のページや、最新情報の発信が可能なお知らせページを追加した。
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和3年度の取組改善案					反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の新型コロナウイルス感染症の収束等状況変化を見極めつつ、感染防止対策に取り組み、安全・安心な公共交通の維持に努める。また、公共交通機関への利用転換やパーク&amp;ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、継続的に、各種広報媒体による周知啓発を行う。</li> <li>当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において経営安定に向けた業務改善等の提言を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、モノレール駅舎やてだこ浦西パーク&amp;ライド駐車場にワクチン接種の広報ポスターを掲示し周知を図った。</li> <li>公共交通機関の機能維持に不可欠な従業員の感染予防や健康維持のため、県外企業からの寄贈品(非接触型体温表面温度計)の情報提供や、ワクチンの優先接種について支援を行った。</li> <li>定時、定速の公共交通機関としての機能継続のため、当社の経営安定化を目的に関係機関と共に資金繰りを支援した。</li> </ul>				

**3 取組の検証 (Check)**

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄都市モノレール株式会社において、安定的経営の基盤づくりに努めているが、世界情勢や感染症蔓延等による観光客等の増減など外的要因に大きく左右される。

○外部環境の変化

・本県の交通事情には地域的規模的な限界があり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない状況にある。

・モノレール乗客数は、国内外の観光客数の増加に伴い、順調に推移していたが、平成20年の世界的金融危機や、現在も猛威を奮う新型コロナウイルス感染症の感染拡大による入国制限措置やリモートワークへの移行等で乗客数は低迷、沖縄都市モノレール株式会社の経営にも影響を及ぼしている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また同取組について関係機関(那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール株式会社等)と連携しながら周知や啓発等を行う必要がある。

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善や安定化に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール株式会社、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。



**4 取組の改善案 (Action)**

- ・公共交通機関への利用転換や、パーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用を促進するため、各種広報媒体による周知啓発を行う。
- ・沖縄都市モノレール株式会社の経営状況の検証等を関係機関と定期的に行い、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	バス利用環境改善事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋がなく、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで二酸化炭素の排出を抑え、地球温暖化を防止する。		H29	H30	R元	R2	R3
		12基 バス停上屋の整備数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		バス停上屋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 公共交通安全事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： バス停上屋を2基整備した。
							0	一括交付金(ハード)	OR4年度：
一括交付金(ハード)	直接実施	46,513	43,730	73,463	45,020	22,932			

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：
									OR4年度：

活動指標名	バス停上屋の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4基	6基	5基	8基	2基	12基	16.7%			
活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る。	・占有者に事前に工事予定の情報を提供し、発注前から調整することで、スムーズに進めた。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

##### ○外部環境の変化

- ・バス停上屋の工事規模や発注時期による工事の不調、不落がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事が受注されないことには、バス停上屋の設置が進まないことから、入札参加者が受注できるような工夫が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・不落、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不調、不落到繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模にし、多くの業者が参加できるように一般競争や指名競争の要件を緩和することで要因の改善を行う。



「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	沖縄都市モノレール輸送力増強事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
					車両の設計 車両基地の設計	車両基地の整備 車両製造
実施主体	県、那覇市、浦添市、モノレール事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
				モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄都市モノレール輸送力増強事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：3両編成車両製造、分岐器製造及び可動安全柵設置工事を実施し、また、新車両基地に関する詳細設計が完了した。	
									OR4年度：分岐器製造を完了させ、新車両基地の工事に着手する。	
					322,005	1,758,406	4,993,000	一括交付金(ハード)		
予算事業名 沖縄都市モノレール輸送力増強事業(インフラ部)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：分岐器製作を実施。引き込み線詳細設計が完了し、分岐橋改修工事及び一部の下部工事に着手した。	
									OR4年度：分岐器製作の継続実施。分岐橋改修工事、全ての下部工事、上部工製作・架設工事及び分岐器設置を実施する。	
					5,170	215,685	385,000	一括交付金(ハード)		

活動指標名	輸送力増強事業進捗率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
				1.2%	8.2%	22.2%	36.9%	1,974,091	大幅遅れ	製造メーカーが設計を行う分岐器製作及び可動安全柵製作設置工事、並びに3両車両の製造に着手している。また、新車両基地及び引き込み線の詳細設計が完了し、順次、各種工事に着手した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・国道側と工程調整を密に行い、早期に対策案を策定、実施することでコストの縮減や対策に要する期間の短縮を図る。	・近接工事となる赤嶺トンネル工事及び新車両基地建設工事との工事工程について、各事業者相互に入念な確認を行い、当事業が互いの工事により一時中断等は手戻り等が生じることの無いよう努め、他工事への影響を早期に把握することで対策に要するコストを必要最小限に抑制するとともに当事業の全体的なスケジュールを管理した。 ・このことにより、令和4年度当初には新車両基地建設工事及び引き込み線工事に着手する見込みであり、事業全体のスケジュールに影響なく計画通り概ね順調に進捗している。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・新車両基地へ引き込むための分岐器設置工事は、本線におけるモノレールの運行を休止する必要があるため、モノレール利用者への影響が避けられない。

##### ○外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレールの運休を伴う分岐器の設置はクレーンによる作業となることから、実施日の検討にあたっては台風襲来の可能性が最も低くなる時期を選定し、運行停止日数については利用者をはじめ運行事業者への影響を最小限に抑えた計画で実施する。

・なお、運行停止日の告知については、観光客を含む利用者への社会的影響を考慮し一定程度の告知期間を設定したうえで案内する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・運行停止に伴う利用者への影響を最小限に抑えるため、利用者への周知徹底や代替輸送の検討など利用者への様々な負担を軽減が図られるようモノレール運行事業者との打合せを留意周到に行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に合わせた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	市町村緑化推進支援事業			
対応する主な課題	④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		15市町村 (計画策定市町村数)				21市町村 (累計)
実施主体	県					「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	都市計画策定費	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
主な財源	実施方法								OR3年度	市町村にみどりの望ましい姿と実現のための方針を定めた広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進した。
県単等	委託	14,841	-	-	-	-	-	-	OR4年度	市町村に広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進する。

  

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
								当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
									OR3年度		
									OR4年度		

様式1(主な取組)

活動指標名	計画策定市町村数(「緑の基本計画」)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		15	15	15	15	16	21	76.2%	0 概ね順調	活動概要 沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られ、都市部において、緑地の確保と緑化の推進が計画的に行われている。
活動指標名	R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。	・「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進するため、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	都市公園における緑化等の推進			
対応する主な課題	④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
緑化による温暖化防止対策として環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場等の都市公園整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1,527 ha 供用面積				1,594 ha (累計)
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
国直轄		-	-	-	-	-	-	内閣府計上	○R3年度： 国は、国営沖縄記念公園の整備、老朽化施設の改修等を行った。また、首里城地区では火災により焼損した施設の復旧・復興に取り組んだ。 ○R4年度： 国は、国営沖縄記念公園の整備、老朽化施設等の改修等を行う。また、首里城地区では火災により焼損した施設の復旧・復興に取り組む。	
予算事業名	公園費（社会資本交付金）						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	1,646,167	1,601,471	2,122,609	1,652,412	2,466,480	1,566,800	内閣府計上	○R3年度： 県営都市公園事業において、用地取得や園路、運動施設等の整備を行った。 ○R4年度： 県営都市公園事業において、用地取得や園路、運動施設等の整備を行う。	

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（市町村事業）						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	1,133,685	1,014,288	1,240,492	1,087,968	878,128	971,448	内閣府計上	○R3年度： 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行った。 ○R4年度： 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行う。	
活動指標名	供用面積（都市公園の整備）（ha）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。	・公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努め、さらに一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができた。

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		70km 道路緑化・重点管理延長				80km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
		観光地アクセス道路の緑化・重点管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H29年度					H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業																		
一括交付金(ソフト)	委託	519,995	368,203	374,206	423,881	370,844	636,533	一括交付金(ソフト)										
予算事業名																		
主な財源																		

OR3年度： 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。  
OR4年度： 観光地へアクセスする道路への緑化・重点管理を推進する。計画値：80km(累計)

活動指標名	R3年度				R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度				実績値(A)
道路緑化・重点管理延長	70km	80km	80km	80km	80km	80km	100.0%	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  計画80kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。
実績値								
活動指標名	R3年度				370,844	順調		
実績値								
活動指標名	R3年度							
実績値								

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。</li> <li>道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。また、季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、造園業者と意見交換会を実施し、品質の向上に努めた。</li> <li>道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の490団体から、450団体まで増加させることができた。また、道路ボランティア普及啓発のため、テレビ・広報誌での広報を行ったほか、県独自の道路ボランティア表彰制度を策定した。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行う必要がある。
- ・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・定期的なパトロール等により植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように剪定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

・限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するための実効性のあるしくみづくりを行う。



「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		280km 道路緑化・育成管理延長				300km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
		亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	県単道路維持費	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
主な財源	実施方法								OR3年度	主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定を通年実施した。
県単等	委託	933,724	1,109,380	1,193,756	1,219,928	1,073,696	1,133,122	県単等	OR4年度	効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。

  

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
								当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
									OR3年度		
									OR4年度		

活動指標名	道路緑化・育成管理延長				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	280km	285km	290km	290km	290km	300km	96.7%	1,073,696	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 道路緑化・育成管理を延長距離で290km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。令和2年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤やアレロパシー植物を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験により効果があった手法について、実施範囲を拡大することにより、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。</li> <li>路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。</li> <li>道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法を試行的に行い効果を検証を行う他、ボランティアへの表彰を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドラインに基づき管理を行い、アレロパシー植物や芝等における実証試験のモニタリングや各土木事務所を含めたワーキング会議の実施により、フォローアップを行い、有効な植栽管理について意見交換を行った。また、芝の活用や新たなアレロパシー植物の試験施工を行い、良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図った。</li> <li>「良好な沿道景観形成のための街路樹のあり方計画」を策定し、メリハリのある管理区分や、ゾーニングごとの緑化目標像を設定した。</li> <li>道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の490団体から、540団体まで増加させることができた。道路ボランティア普及啓発のため、テレビ・広報誌での広報を行ったほか、県独自の道路ボランティア表彰制度を策定した。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。

・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。

・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。

・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、効果があった手法について、実施範囲を拡大するとともに、性能規定による植栽管理路線を拡大することにより、良好な沿道景観の維持を図る。

・限られた予算で効率的・効果的な植栽管理を実施するための実効性のあるしくみづくりを行う。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	宮古広域公園整備事業			
対応する主な課題	④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、宮古島市					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		基本設計、環境アセス、用地補償、整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		公園費 (単独事業、社会資本交付金)					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
県単等	その他	155,613	58,517	13,280	9,630	726,287	424,788	内閣府計上	OR3年度： 事業化に向けて関係機関と協議し、都市計画決定及び都市計画事業認可を受けた。	OR4年度： 事業を推進するため、用地買収等を進める。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度

活動指標名	基本設計、環境アセス、用地補償、整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	環境アセスの実施	都市計画決定 都市計画事業認可	用地買収等	用地買収等	99.9%	726,287	順調	公園整備事業を推進するため、用地買収等を進める。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 公園整備事業における用地買収等について、関係機関との調整等を適宜実施し、円滑に用地買収等ができた。取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況		令和3年度の取組改善案							反映状況	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>当該公園の基本方針（海と海辺を活かした公園）を踏まえ、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設および多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制により整備を推進する。</li> </ul>							<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関等との協議体制をつくり検討を進めた。また、公園整備に向けて用地補償を進めるとともに、調査検討を行った。</li> </ul>	

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴い、近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。  
・令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、観光客は減少している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・関係機関等との協議を行いながら、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした公園整備の推進を検討していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設および多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制により整備を推進する。